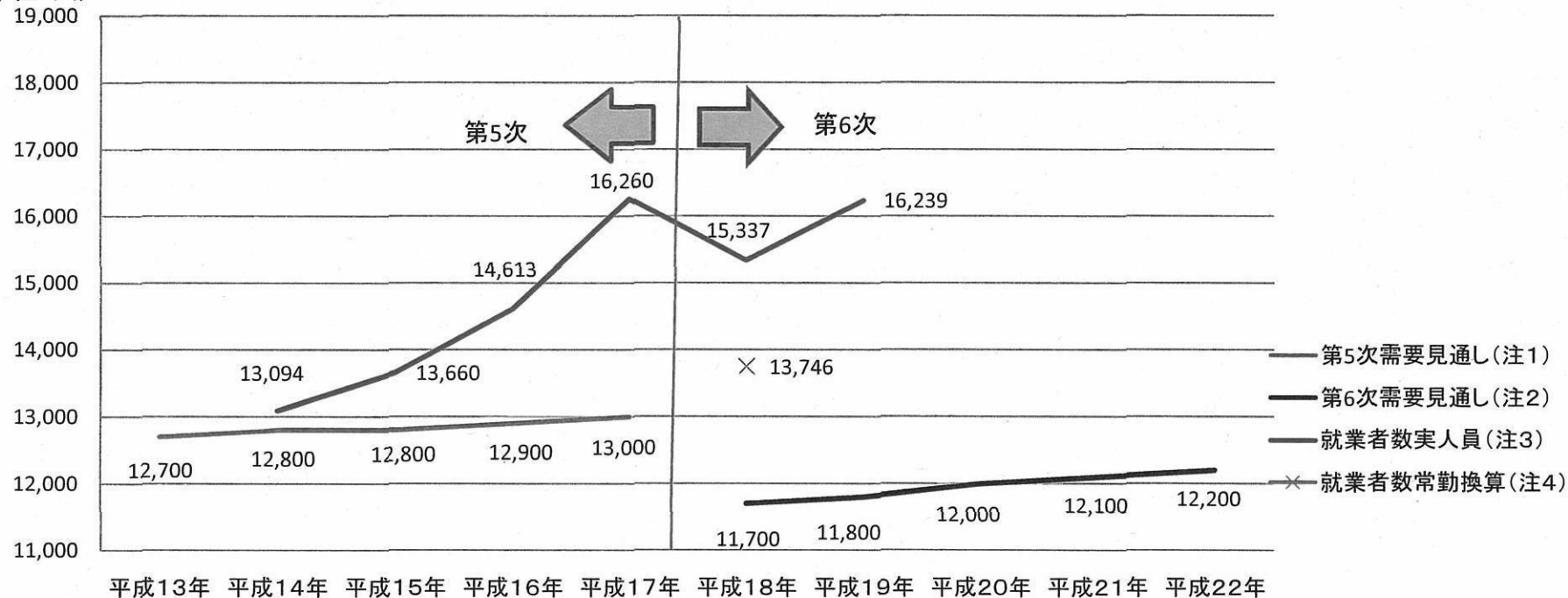


「事業所、学校、その他」における看護職員需要見通しと就業者数

(単位:人)



注1) 第5次需要見通しは、都道府県による実人員の積み上げで集計。

注2) 第6次需要見通しは、事業所、学校、その他において短期労働者(パート、アルバイト等)について、実労働時間を踏まえて常勤換算して、記入したものを都道府県で積み上げ、集計。

第6次は第5次と異なり、事業所等、例えば行政機関に対する実態調査を行うとともに、望ましいと考えられる事項や施設で見込むべき人員数を明示している。

また、事業所(行政機関を除く)、学校においては、既存統計資料の活用や抽出調査でも可だが、望ましいと考えられる事項や施設で見込むべき人員数を明示している。

また、過大な時間外勤務がある場合には、その削減を目指して必要な増員を考慮している。

注3) 就業者数実人員については、常勤・非常勤の数である。なお、隔年ごとに実施している「衛生行政報告例」及び推計により計上。

注4) 就業者数常勤換算については、「衛生行政報告例」において平成18年のデータしかないため、そのみ計上。

注5) 就業者数実人員については、平成13年分には居宅サービスが入っていたので、掲載していない。

看護職員需給見通し

区 分	第五次(注1)					第六次(注1)				
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
需 要 見 通 し	1,216,700	1,240,700	1,263,100	1,284,900	1,305,700	1,314,100	1,338,800	1,362,200	1,383,800	1,406,400
①病 院	768,800	776,300	782,700	788,300	794,200	813,900	830,400	846,100	860,100	874,800
②診 療 所	231,000	234,000	236,900	239,900	243,000	246,200	247,900	249,600	251,300	253,100
③助 産 所	2,100	2,000	2,000	1,900	1,900	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
④介護保険関係	142,500	154,500	166,600	178,600	189,300	172,600	178,500	183,800	188,800	194,200
⑤社会福祉施設(④を除く)	12,900	13,300	13,600	14,000	14,300	15,600	16,100	16,600	17,100	17,600
⑥保健所・市町村	32,200	33,000	33,900	34,600	35,300	36,300	36,400	36,600	36,700	36,800
⑦教 育 機 関	14,500	14,800	14,700	14,700	14,800	15,900	15,900	15,800	15,900	15,900
⑧事業所、学校、その他	12,700	12,800	12,800	12,900	13,000	11,700	11,800	12,000	12,100	12,200
供 給 見 通 し	1,181,300	1,212,000	1,242,000	1,271,400	1,300,500	1,272,400	1,297,100	1,325,100	1,355,900	1,390,500
①年当初就業者数	1,151,100	1,181,300	1,212,000	1,242,000	1,271,400	1,251,100	1,272,400	1,297,100	1,325,100	1,355,900
②新卒就業者数	61,300	60,300	58,600	57,600	56,200	51,400	51,100	51,500	51,600	52,500
③再就業者数	35,400	37,900	40,100	42,000	43,800	85,000	88,200	91,200	94,600	98,400
④退職者数	66,600	67,400	68,700	70,100	71,000	115,000	114,600	114,800	115,400	116,300
需 要 見 通 し と 供 給 見 通 し の 差	35,500	28,700	21,200	13,500	5,300	41,600	41,700	37,100	27,900	15,900
(供給見通し/需 要 見 通 し)	97.1%	97.7%	98.3%	98.9%	99.6%	96.8%	96.9%	97.3%	98.0%	98.9%

注1) 需給見通し数は平成13年から17年は実人員、平成18年から22年は常勤換算で計上
 注2) 四捨五入のため、各項目の数値の合計等は一致しない。